

016

**物流業務の社会的責任を果たすための
事業継続・地域貢献**

取組主体

沼尻産業株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

325人

全般

茨城県

・東日本大震災における混乱を教訓に、顧客の大切な商品を預かり届ける物流事業者としての社会的責任を再認識。有事にも物流事業を継続するためにBCPを策定するとともに非常用発電機や自家用給油所を設置した。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

物流事業者として顧客の大切な商品を預かり届けるためのBCP策定

- ・沼尻産業株式会社は、茨城県つくば市を拠点に国内外の倉庫・輸送の物流サービスを展開する物流事業者である。同社は、有事の物流事業の継続のため、2日以内の事業復旧を目標にBCP対策を推進している。
- ・同社は、東日本大震災時に5日間にわたる停電により冷凍倉庫やセキュリティシステムが使用できないという経験をした。当時はBCP等のマニュアルはなく、全従業員の安否確認や各物流拠点の被災状況確認など、どのように行動すればよいか全くわからない状況であった。そのような状況の中でも、顧客からは「倉庫に保管してある商品を出庫して運んでほしい」といった要求があり人海戦術により何とか対応するといった状況であった。
- ・それ以降、「如何にお客様からお預かりしている大切な商品を守り、物流サービスを継続させるか」について対策を講ずることが急務であると考えようになった。そこで、社内にBCP策定委員会を発足させるとともに、他社事例を取り寄せたり、県が主催するBCP研修に参加することによりBCPを策定することができた。
- ・同社の主要業務は、「顧客の大切な商品や重要書類を、依頼された発送先に届けること」である。着荷が指定日に間に合わなければ信用問題につながる。有事に主要業務を継続するためには、依頼を受けた商品をピッキングするためのハンディーターミナルや、商品を倉庫の2階から1階に降ろすためのリフトが必要であった。また、トラック運送に必要な燃料の調達方法も課題となった。



非常用発電設備

物流業務の継続のための非常用発電機と自家用給油所の設置

- ・燃料の調達に関する課題を解決するため、トラック運送に必要な燃料を蓄える自家給油設備（インタンク）、非常用発電機と太陽光発電パネルを主要物流センターに設置した。これにより、発電した電気は、平時は売電を行い、停電時には非常電源として活用できるようにし、主要業務が継続できるようになった。現在は、20箇所以上ある営業倉庫のほとんどに太陽光発電パネルを設置している。
- ・非常用発電機の設置にあたっては、電源を供給する設備の選定と負荷容量の計算、発電機の高さの選定に多くの労力を要した。
- ・また、有事に本部と物流センター間の通信手段を確保するため、衛星電話も導入した。また、飲料水確保のため、河川や浄化槽から取水して飲料水として利用できる「飲料水生成装置」を導入した。さらに、災害用マンホールトイレや、炊き出しに使用できる防災かまどベンチ等、被災時の生活に不可欠なものを一通り準備した。こうした設備は、同社の従業員のためだけではなく、地域住民にも利用可能なものとして導入している。



自家用給油所

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- ・定期的な BCP 委員会の開催、年1度の防災マニュアルの見直し、避難訓練を行っている。また、各拠点において年2回の防災に関するイベントを実施している。
- ・訓練やイベントでは、かまどベンチを実際に組み立てたり、衛星電話や非常用機器が実際に機能するかを確認したりしている。また最寄りの避難所に歩いて移動するなど、社員が実際に体感することも重視している。



物流センターにおける訓練の様子

3 現状の課題・今後の展開等

- ・同社では、物流センターが20数カ所以上あり、BCP対策本部は管理本部と業務改革推進室で行っている。コロナ禍でのBCP委員会の活動は、感染予防教育と感染者が出た物流センターの対応、およびコロナ感染症に関わる社内規則の作成などであり、今までの経験が活かされスムーズに事業を継続することができている。
- ・今後のBCPの課題としては、輸送に欠かせないドライバーの確保、倉庫作業に欠かせない人員の確保だと考えている。

4 周囲の声

- ・毎年行っている避難訓練では、同じ建屋内でお客様がご利用されている物流センターの場合は合同訓練を行っており、お客様に喜んで頂いている。（訓練参加者の声）

担当者の声

- ・初めてBCP策定をおこなった当時、同じような物流センターを安全な別の地域に創り、非常時の際はその拠点から発送を行うため、わが社のようにお客様から委託を受けて商品をお預かりしている会社では、BCP活動が難しいと考える社員が多かったです。そこで、わが社の事業継続計画の基本方針を以下のように定めました。

- (1) 社員・家族の安否確認を行ない、安全安心を確保する。
- (2) 迅速な復旧活動の目標及び復旧時間を決め、顧客の要求に応え信頼を維持する。
- (3) 地域社会、同業他社と協力して復旧活動を行なう。
- (4) 被災支援物資の物流拠点として社会的責任を果たす。

事業継続計画の基本方針に従い、非常時の行動計画策定と、平常時からの備える計画を策定してきました。現在も定期的にBCP委員会を開催し、計画の見直しを行っております。BCP活動は企業の資産を守り、事業を存続させるためにこれからも必要な活動だと思っております。

問合せ先	動画	サイトURL
沼尻産業株式会社 法人番号：5050001016036 TEL：029-837-1501(代) FAX：029-837-1508 E-Mail：contact@numajiri.co.jp	-	